

(様式1) 記入にあたっては、黒インク又は黒ボールペンを用い、楷書で記入すること。(ワープロも可。ただし、氏名は自筆のこと。) 外国語は、必ず活字体で書くこと。

## 履 歴 書

署名日現在の満年齢を記載すること。

ふりがな 氏名	姓(Family name) 名(First name) の順に記載すること。	性別	生年月日(年齢)	年 月 日 (満 歳)
		男・女	国 籍	外国籍の場合のみ国名を記入すること。
申請職名	公募文書の職名と内容を一致させること。	連絡先	(Tel) 自宅, 勤務先, 携帯のいずれか連絡のつきやすい (Email) 電話番号及びメールアドレスを記載すること。	
現住所	〒			
学 歴 ・ 学 位 等				
年月	事 項			
年 年 年 年	月 月 月 月	<p>学歴は、高等学校(高等学校の課程と同等の課程を有するものを含む。)卒業からすべての学歴について記載し、その他の者は、最終学歴について記載すること。 また、修士号及び博士号を有する者は、取得年月と論文題目名をそれぞれ記載すること。</p>		
職 歴				
年月	事 項			
年 年 年 年	月 月 月 月	<p>職歴のすべてについて記載すること。 各職歴については始期及び終期を明確にし、現職については必ず「現在に至る」と記載すること。 研究者としての外国留学, 研究生, 聴講生, 助手等も記載すること。</p>		
所 属 学 会 等				
年月	事 項			
年 年 年 年	月 月 月 月	<p>所属の始期及び終期を明確にし、現在も所属している場合は「現在に至る」と記載すること。</p>		
委 員 の 委 嘱 又 は 社 会 に お け る 活 動 等				
年月	事 項			
年 年 年 年	月 月 月 月	<p>国際会議・国内会議・研究会等の実行委員等, 学会・委員会・公益団体公益法人等の役職等を記載すること。 本人の専攻, 研究分野等に関連した事項についてのみ記載すること。 大学の教員の場合, 所属する大学の委員を除き, 審議会等の主たる委員会の委員について記載すること。 委嘱等の始期及び終期を明確にし, 現在も役職等に就いている場合は「現在に至る」と記載すること。</p>		
所 属 機 関 内 で の 各 種 委 員 会 活 動 等				
年月	事 項			
年 年 年 年	月 月 月 月	<p>所属機関における委員会名・役職名を記載すること。</p>		
賞 罰				
年月	事 項			
年 年 年 年	月 月 月 月	<p>「罰」のないことも明記すること。</p>		
上記のとおり相違ありません。				
年 月 日				
氏名(署名)				

(様式2)

## 教 育 業 績 書

業績記載欄は新しい順に記載し、番号を付すこと。著者名は執筆者順に記載し、申請者の氏名には下線を付すこと。

### 【教育上の能力に関する事項】

- 1 著書 (冊)  
(著者名, 著書名, 発行所・頁・年月)

教育用の著書に記載すること。共著の場合, その本の全体に対する寄与の程度を考慮して省略することができる。

- 2 教育歴(担当授業科目, 特別講義及びゼミ等) (科目)  
(科目名, 年月～年月, 教育機関名)

過去3年間, 講義又は演習等を行ってきた科目を記載すること(TAを含む。)

- 3 博士学位審査の主査件数 (論博 件, 課程 件)  
(研究題目, 学位取得学生名, 専攻名等, 取得年月)

本学及び他大学において学位授与された者に係る最終審査で主査をつとめたものを記載すること。

- 4 博士後期課程の指導学生・指導協力した学生 (名)  
(研究題目, 指導又は指導協力した学生名, 専攻名, 学年)

主査以外で指導又は指導協力した(現在を含む。)学生を記載すること。

- 5 その他 (件)  
(その他教育業績とするもの)

上記以外の教育業績を記載すること。別添資料としてA4用紙1枚に記載することができる。

### 【職務上の実績に関する事項】

- 1 資格, 免許 (編)  
(名称, 等級, 取得年月日)

国内外で取得したものを記載すること。

- 2 特許等(国際) (出願 件, 取得 件)  
(発明の名称, 特許出願番号・特許公開番号・年月日, 取得特許番号・年月日, 発明者)

国内特許の出願のみのもものと取得したものを記載し, 公開中のものはその旨を明記すること。

- 特許等(国内) (出願 件, 取得 件)  
(発明の名称, 特許出願番号・特許公開番号・年月日, 取得特許番号・年月日, 発明者)

国内特許の出願のみのもものと取得したものを記載し, 公開中のものはその旨を明記すること。

- 3 その他 (件)  
(その他職務上の業績とするもの)

上記以外の職務上の実績を記載すること。別添資料としてA4用紙1枚に記載することができる。

(様式3)

## 研 究 業 績 書

業績記載欄は新しい順に記載し、番号を付すこと。著者名、発表者名は、執筆者順に記載し、申請者の氏名には下線を付すこと。

学会誌等に発表予定の研究業績については、その旨の証明書を添付のこと。ただし、投稿予定のものは含まないので留意すること。

- 1 学術誌論文 ( 編)  
(著者名, 研究論文題目, 発表誌・巻・号・頁・年月)

公刊された審査付きの「学術誌論文」を記載すること。印刷中又は受理のものも含むが、その旨を明記すること。

学位論文については、大学から学位を授与された年月を記載すること。

学位論文が単行本として刊行されているものでも「著書」の区分には入れず、「学術論文」の区分に入れ、当該論文の名称の下段に(博士論文)又は(修士論文)と記載すること。

論文集、学術雑誌、学会機関誌、研究報告、紀要等に「学術論文」として発表したもののみ記載すること。

- 2 国際会議論文 ( 編)  
(著者名, 研究論文題目, 会議名・巻・号・頁・年月)

公刊された審査付きの「国際会議論文」を記載すること。印刷中又は受理のものも含むが、その旨を明記すること。

- 3 その他査読付き論文 ( 編)  
(著者名, 研究論文題目, 会議名・巻・号・頁・年月)

公刊された、審査付きの「学術誌論文」、「国際会議論文」以外の「その他査読付き論文」(例:査読付き国内学会年会又は査読付きシンポジウム論文集に掲載された論文等)を記載すること。

印刷中又は受理のものも含むが、その旨を明記すること。

- 4 著書 ( 冊)  
(著者名, 著書名, 発行所・頁・年月)

研究の著書を記載すること。共著の場合、その本の全体に対する寄与の程度を考慮して省略することができる。

教育上の能力に関する事項の著書で記載したものは除く。

その本がシリーズものの一部である場合はシリーズ名、当該巻数を付記のこと。

- 5 総説・解説 ( 編)  
(著者名, 総説・解説等の題目, 発表誌・巻・号・頁・年月)

共著の場合、その本の全体に対する寄与の程度を考慮して省略することができる。

- 6 国内での講演発表 ( 件)  
(著者名, 講演報告題目, 発表学会・年月, 共同研究者)

国内での講演発表とは、国内学会の研究会、全国大会及び支部連合大会等での発表を指し、原則として、過去3年間のものを全て記載すること。ただし、当該期間の発表件数が15件に満たない場合は、当該期間以前のものを含め15件とすることができる。

- 7 国際での研究発表 ( 件)  
(著者名, 講演報告等題目, 発表学会・開催地・年月, 共同研究者)

国際会議等において発表したものを記載すること。この場合、2の国際会議論文と重複するものも記載すること。

- 8 教育方法等に関する研究発表 ( 件)  
(著者名, 研究発表題目, 発表学会等・年月, 共同研究者)

1, 2, 3の研究論文(学術誌論文, 国際会議論文及びその他査読付き論文)と重複するものも記載すること。

- 9 学会・会議・研究会・講演会での招待講演 (国際 件)  
(著者名, 講演題目, 学会名等・年月) (国内 件)

国内外の招待講演を記載すること。

- 10 その他 ( 件)  
(その他研究業績とするもの)

上記以外の職務上の実績を記載すること。別添資料としてA4用紙1枚に記載することができる。

(例)「制作等」 技術分野における設計, 製作, 発明, デザイン等

(様式4)

## 外部資金の獲得状況

期間全体の研究費の総額については、研究分担者の場合、申請者本人が受け入れた金額が明確に区分できる場合のみ記載することができる。

- 1 科学研究費等補助金 (代表 件, 分担等 件)  
(研究題目, 研究種目, 配分機関等名, 代表・分担等の別, 年月～年月, 期間全体の研究費総額)
  
- 2 受託研究 (代表 件, 分担等 件)  
(研究題目, 配分機関等名, 代表・分担等の別, 年月～年月, 期間全体の研究費総額)
  
- 3 共同研究 (代表 件, 分担等 件)  
(著者名, 研究論文題目, 会議名・巻・号・頁・年月, 期間全体の研究費総額)
  
- 4 上記以外の助成研究 (代表 件, 分担等 件)  
(研究題目, 配分機関等名, 代表・分担等の別, 年月～年月, 期間全体の研究費総額)
  
- 5 寄附金 ( 件)  
(研究題目, 配分機関等名, 代表・分担等の別, 年月～年月, 期間全体の研究費総額)

(様式5)

## 教 育 ・ 研 究 の 抱 負

1,000 字程度 A4 判 (横書)

志望動機、産官学連携業務及び研究支援に関する抱負を記載すること。